

令和6年度

燕市下水道事業会計予算書

予算に関する説明書

新潟県燕市

令和6年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,379,578 m ³
(2) 一日平均有収水量	9,259 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備(未普及対策)事業	1,110,000 千円
本町排水区(合流)管路施設改築更新事業	106,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,240,157 千円
第1項 営業収益	818,153 千円
第2項 営業外収益	1,422,003 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,181,115 千円
第1項 営業費用	1,932,303 千円
第2項 営業外費用	247,464 千円
第3項 特別損失	548 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 858,697 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,225 千円、当年度分損益勘定留保資金 725,183 千円、減債積立金 40,000 千円及び当年度利益剰余金処分額 36,289 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,651,766 千円
第1項 企業債	1,982,988 千円
第2項 他会計負担金	71,554 千円
第3項 他会計補助金	61,526 千円
第4項 国県補助金	516,500 千円
第5項 負担金	14,198 千円
第6項 預託金償還金	5,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,510,463 千円
第1項 建設改良費	1,339,461 千円
第2項 企業債償還金	2,166,002 千円
第3項 預託金	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	769,600	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	500,000			
借換債	713,388			
計	1,982,988			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 116,448 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、92,726 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち 36,289 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 36,289 千円

令和 6 年 3 月 6 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

予算に関する説明書

令和6年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業収益	2,240,157			
1 営業収益	818,153			
1 下水道使用料	376,268	1 下水道使用料	376,268	下水道使用料 376,268
2 他会計負担金	441,695	1 雨水処理負担金	441,695	雨水処理負担金 441,695
3 その他営業収益	190	1 手数料	190	受益者負担金督促手数料 10 指定工事店手数料 180
2 営業外収益	1,422,003			
1 他会計負担金	704,542	1 他会計負担金	704,542	他会計負担金 704,542
2 他会計補助金	31,200	1 他会計補助金	31,200	他会計補助金 31,200
3 国県補助金	25,000	1 国県補助金	25,000	社会資本整備総合交付金 14,500 防災・安全交付金 10,500
4 長期前受金戻入	650,308	1 長期前受金戻入	650,308	受贈財産評価額 29,325 受益者負担金 50,716 工事負担金 263 国庫補助金 396,938 県補助金 546 他会計負担金 37,999 他会計補助金 134,521
5 雑収益	10,953	1 その他雑収益	10,953	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 10,940 行政財産使用料 他 13
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正	1	1 過年度損益修正	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業費用	2,181,115			
1 営業費用	1,932,303			
1 管渠費	87,643	1 動力費	5,620	電気料金 5,620
		2 通信運搬費	553	通信運搬費 553
		3 委託料	68,668	雨水渠等維持管理業務委託料 2,419 公共ます等維持管理業務委託料 1,584 マンホールポンプ運転管理業務委託料 6,548 水質検査業務委託料 420 管渠等清掃業務委託料 759 計画策定等業務委託料 48,000 下水道台帳作成業務委託料 4,719 下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 4,202 測量機器点検業務委託料 17
		4 手数料	31	予防接種料 31
		5 使用料及び借料	6,879	下水道使用料 6,764 JR用地借地料 11 南部幹線埋設賃借料 104
		6 修繕費	5,660	修繕費 5,660
		7 材料費	105	材料費 105
		8 保険料	127	下水道賠償責任保険料 127
2 ポンプ場費	3,585	1 光熱水費	25	水道料金 25
		2 動力費	1,481	電気料金 1,432 A重油 14 軽油 28 軽油引取税 7
		3 通信運搬費	158	通信運搬費 158
		4 委託料	1,597	運転管理業務委託料 1,320

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
3 处 理 場 費	277,375			自家用電気工作物保安 管理業務委託料 79
				警備保障業務委託料 198
		5 修 繕 費	300	修繕費 300
		6 保 險 料	24	下水道賠償責任保険料 3
				建物損害共済基金分担 金 21
		1 給 料	4,212	職員給料 (1人) 4,212
		2 手 当	2,200	通勤手当 51
				時間外勤務手当 200
				期末手当 602
				勤勉手当 504
				退職手当負担金 843
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	663	賞与引当金繰入額 553
				法定福利費引当金繰入 額 110
4 法 定 福 利 費	1,153	共済組合負担金 1,090		
		追加費用 53		
		地方公務員災害補償基 金負担金 10		
5 被 服 費	18	被服費 18		
6 備 消 品 費	6	消耗品費 6		
7 光 熱 水 費	463	ガス料金 234		
		水道料金 229		
8 動 力 費	54,288	電気料金 54,013		
		A重油 275		
9 通 信 運 搬 費	168	通信運搬費 168		
10 委 託 料	193,997	運転管理業務委託料 150,480		
		自家用電気工作物保安 管理業務委託料 873		
		汚泥処分業務委託料 24,563		
		計画策定業務委託料 18,000		
		デマンド監視委託料 81		
11 手 数 料	20	産業廃棄物処理手数料 20		

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
		12 使 用 料 及 び 借 賃 料	62	通信機器借上料 62
		13 修 繕 費	20,044	修繕費 20,044
		14 保 險 料	81	下水道賠償責任保険料 30 建物損害共済基金分担金 51
4 総 係 費	88,949	1 給 料	19,576	職員給料 (5人) 19,576
		2 手 当	12,559	扶養手当 258 管理職手当 496 住居手当 594 通勤手当 210 時間外勤務手当 1,547 管理職員特別勤務手当 35 期末手当 2,903 勤勉手当 2,400 退職手当負担金 4,116
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,169	賞与引当金繰入額 2,650 法定福利費引当金繰入額 519
		4 報 酬	2,203	会計年度任用職員報酬・手当 (1人) 2,203
		5 法 定 福 利 費	6,419	共済組合負担金 5,677 追加費用 284 地方公務員災害補償基金負担金 58 臨時雇人労災・社会・雇用保険料 400
		6 旅 費	182	旅費 112 費用弁償 70
		7 諸 謝 金	480	謝金 480
		8 報 償 費	3,534	受益者負担金前納報奨金 3,534
		9 被 服 費	116	被服費 116
		10 備 消 品 費	872	消耗品費 872
		11 燃 料 費	417	ガソリン 417
		12 光 熱 水 費	1,100	庁舎電気料金 1,052

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
				庁舎水道料金 48
		13 印刷製本費	639	印刷製本費 639
		14 通信運搬費	196	通信運搬費 196
		15 委託料	8,689	収納業務電算作業委託料 2,419 経営改善戦略策定業務委託料 6,270
		16 手数料	20,557	下水道使用料事務手数料 20,348 車検代行手数料 他 209
		17 使用料及び借賃	1,076	料金システム借上料 70 放送受信料 19 高速道路使用料 4 駐車場使用料 2 庁舎土地・建物使用料 981
		18 修繕費	529	修繕費 529
		19 研修費	587	研修費 587
		20 負担金	5,883	日本下水道協会会費 145 中部地方下水道協会会費 21 庁舎システム使用料等負担金 5,691 中部地方下水道協会総会負担金 26
		21 保険料	107	市有物件自動車保険 54 自賠責保険料 53
		22 公課費	25	自動車重量税 25
		23 貸倒引当金繰入	34	貸倒引当金繰入額 34
5 流域下水道維持管理負担金	99,260	1 流域下水道維持管理負担金	99,260	流域下水道維持管理負担金 99,260
6 減価償却費	1,368,625	1 有形固定資産減価償却費	1,267,683	建物減価償却費 9,224 構築物減価償却費 1,075,557 機械及び装置減価償却費 182,747 工具器具及び備品減価償却費 155
		2 無形固定資産減価償却費	100,942	施設利用権減価償却費 100,942
7 資産減耗費	6,866	1 固定資産除却費	6,866	固定資産除却費 6,866

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 営 業 外 費 用	247,464			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,644	1 企 業 債 利 息	232,644	企業債利息 232,644
		2 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息 1,000
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,800	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,800	消費税及び地方消費税 6,800
3 雑 支 出	7,020	1 その他の雑支出	7,020	その他雑支出 7,020
3 特 別 損 失	548			
1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	548	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	548	過年度損益修正損 548
4 予 備 費	800			
1 予 備 費	800	1 予 備 費	800	予備費 800

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,651,766			
1 企 業 債	1,982,988			
1 企 業 債	1,982,988	1 下 水 道 事 業 債	769,600	下水道事業債 769,600
		2 資 本 費 平 準 化 債	500,000	資本費平準化債 500,000
		3 借 換 債	713,388	借換債 713,388
2 他 会 計 負 担 金	71,554			
1 他 会 計 負 担 金	71,554	1 他 会 計 負 担 金	71,554	他会計負担金 71,554
3 他 会 計 補 助 金	61,526			
1 他 会 計 補 助 金	61,526	1 他 会 計 補 助 金	61,526	他会計補助金 61,526
4 国 県 補 助 金	516,500			
1 国 庫 補 助 金	516,500	1 国 庫 補 助 金	516,500	社会資本整備総合交付金 465,000 防災・安全交付金 51,500
5 負 担 金	14,198			
1 受 益 者 負 担 金	14,198	1 受 益 者 負 担 金	14,198	受益者負担金 14,198
6 預 託 金 償 還 金	5,000			
1 預 託 金 償 還 金	5,000	1 預 託 金 償 還 金	5,000	預託金償還金 5,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	3,510,463			
1 建 設 改 良 費	1,339,461			
1 管 路 建 設 改 良 費	1,224,423	1 工 事 請 負 費	1,124,423	下水道管渠工事費 1,016,270 合流施設整備工事費 108,153
		2 委 託 料	45,000	下水道整備業務委託料 45,000
		3 補 償 費	55,000	下水道管渠補償費 55,000
2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	3,135	1 工 事 請 負 費	3,135	工事請負費 3,135
3 処 理 場 建 設 改 良 費	19,500	1 工 事 請 負 費	19,500	工事請負費 19,500
4 事 務 費	65,676	1 給 料	29,122	職員給料 (9人) 29,122
		2 手 当	25,506	扶養手当 1,638 管理職手当 286 通勤手当 915 時間外勤務手当 3,595 管理職員特別勤務手当 28 期末手当 6,489 勤勉手当 5,150 児童手当 1,280 退職手当負担金 6,125
		3 法 定 福 利 費	9,666	共済組合負担金 9,172 追加費用 423 地方公務員災害補償基金負担金 71
		4 被 服 費	208	被服費 208
		5 備 消 品 費	238	消耗品費 238
		6 負 担 金	936	積算システム維持管理負担金 936
5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	25,985	1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	25,985	流域下水道建設負担金 25,985
6 固 定 資 産 購 入 費	742	1 工 具 、 器 具 備 品 購 入 費	742	工具、器具備品購入費 742
2 企 業 債 償 還 金	2,166,002			

款 項 目		予 定 額	節		說 明	
			区 分	予 定 額		
1 企業債償還金	2,166,002	1 建設改良企業債償還金	1,904,586	建設改良企業債償還金	1,904,586	
		2 資本費平準化債	261,416	資本費平準化債	261,416	
3 預託金	5,000					
1 預託金	5,000	1 預託金	5,000	預託金	5,000	

令和6年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,474
減価償却費	1,367,925
固定資産除却費	6,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
長期前受金戻入額	△653,522
支払利息及び企業債取扱諸費	233,644
未収金の増減額 (△は増加)	15,308
未払金の増減額 (△は減少)	3,083
小計	1,030,794
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△233,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	797,150

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,385,870
無形固定資産の取得による支出	△22,921
国庫補助金等による収入	469,545
一般会計からの繰入金による収入	127,538
受益者負担金等による収入	12,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,801

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,982,988
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,166,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,015

資金増加額 (又は減少額)	△184,666
資金期首残高	731,455
資金期末残高	546,789

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,607	23,788	18,558	43,953	8,201	52,154
	資本勘定支弁職員	—	9 (-) [-]	—	29,122	25,506	54,628	9,666	64,294
	合 計	—	15 (-) [1]	1,607	52,910	44,064	98,581	17,867	116,448
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1) [1]	1,443	27,664	19,583	48,690	9,177	57,867
	資本勘定支弁職員	—	9 (-) [-]	—	28,209	22,316	50,525	8,997	59,522
	合 計	—	15 (1) [1]	1,443	55,873	41,899	99,215	18,174	117,389
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (△1) [0]	164	△3,876	△1,025	△4,737	△976	△5,713
	資本勘定支弁職員	—	0 (-) [-]	—	913	3,190	4,103	669	4,772
	合 計	—	0 (△1) [0]	164	△2,963	2,165	△634	△307	△941

※職員数の欄の () 内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	1,896	1,280	12,070	9,777	782	63	5,342	1,176
	前年度	936	660	12,325	9,394	1,457	112	4,155	1,177
	比 較	960	620	△255	383	△675	△49	1,187	△1
区 分	住居手当	退職手当 負 担 金							
本年度	594	11,084							
前年度	522	11,161							
比 較	72	△77							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,788	17,962	41,750	7,801	49,551
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	29,122	25,506	54,628	9,666	64,294
	合 計	—	15 (-)	—	52,910	43,468	96,378	17,467	113,845
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	—	27,664	19,290	46,954	8,864	55,818
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	28,209	22,316	50,525	8,997	59,522
	合 計	—	15 (1)	—	55,873	41,606	97,479	17,861	115,340
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (△1)	—	△3,876	△1,328	△5,204	△1,063	△6,267
	資本勘定支弁職員	—	0 (-)	—	913	3,190	4,103	669	4,772
	合 計	—	0 (△1)	—	△2,963	1,862	△1,101	△394	△1,495

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数。（外書き）

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	1,896	1,280	11,746	9,505	782	63	5,342	1,176
	前年度	936	660	12,032	9,394	1,457	112	4,155	1,177
	比 較	960	620	△286	111	△675	△49	1,187	△1
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
本年度	594	11,084							
前年度	522	11,161							
比 較	72	△77							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,607	—	596	2,203	400	2,603
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,607	—	596	2,203	400	2,603
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,443	—	293	1,736	313	2,049
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,443	—	293	1,736	313	2,049
比 較	損益勘定支弁職員	—	[0]	164	—	303	467	87	554
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	164	—	303	467	87	554

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	—	—	324	272	—	—	—	—
	前年度	—	—	293	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	31	272	—	—	—	—
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
	比 較	—	—						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△2,963	給与改定に伴う増減分	887 給与改定	887
		昇給に伴う増加分	876 昇給等	876
		その他の増減分	△4,726 会計間異動等	△4,726
手当	2,165	制度改正に伴う増減分	788 期末手当	185
			勤勉手当	603
		その他の増減分	1,377 扶養手当	960
			児童手当	620
			期末手当	△440
			勤勉手当	△220
			管理職手当	△675
			管理職員特勤手当	△49
			時間外勤務手当	1,187
			通勤手当	△1
住居手当	72			
退職手当負担金	△77			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	292,720円
	平均給与月額	316,420円
	平均年齢	38.60歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	289,186円
	平均給与月額	324,259円
	平均年齢	41.75歳

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国の制度
		行政(一)
高 校 卒	166,600円	166,600円
短 大 卒	179,100円	179,100円
大 学 卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	6.67
	5級	1	6.67
	4級	4	26.67
	3級	4	26.67
	2級	2	13.32
	1級	3	20.00
	計	15	100.00
令和5年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	6.25
	5級	2 (1)	18.75
	4級	3	18.75
	3級	3	18.75
	2級	2	12.50
	1級	4	25.00
	計	15 (1)	100.00

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	13	13	—
比 率 (B)/(A) (%)		86.7	86.7	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	13	13	—
比 率 (B)/(A) (%)		81.3	81.3	—	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※支給率の欄の()内は、再任用短時間勤務職員の支給率。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

(7)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
公共下水道施設 運転管理業務委託	378,428			令和6年度から 令和8年度まで	378,428	378,428

令和6年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△62,466	74,770	
	ハ 構 築 物	39,037,189		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△5,378,058	33,659,131	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,937,570		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△1,113,417	1,824,153	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△325	17	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,862		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△2,783	1,079	
	ト 建 設 仮 勘 定		194,224	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,002,735
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,490,111	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,490,327
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,494,499
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		546,789	
(2)	未 収 金	82,278		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△34	82,244	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		40	
	流 動 資 産 合 計			629,073
	資 産 合 計			38,123,572

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	16,119,022	
	固 定 負 債 合 計		16,119,022
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,909,482	
(2)	未 払 金	435,340	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	8,466	
	引 当 金 合 計	8,466	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,353,388
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	17,607,723	
	長期前受金収益化累計額	△3,355,800	
	繰 延 収 益 合 計	14,251,923	
	負 債 合 計	32,724,333	

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	ロ 組 入 資 本 金	377,241	
	資 本 金 合 計		4,853,637
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	103,073	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,826	
	利 益 剰 余 金 合 計	397,285	
	剰 余 金 合 計		545,602
	資 本 合 計	5,399,239	
	負 債 資 本 合 計	38,123,572	

令和5年度燕市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	341,521		
	(2) 他会計負担金	434,548		
	(3) その他営業収益	63	776,132	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,670		
	(2) ポンプ場費	2,887		
	(3) 処理場費	260,656		
	(4) 総係費	77,867		
	(5) 流域下水道 維持管理負担金	90,192		
	(6) 減価償却費	1,367,391		
	(7) 資産減耗費	443	1,829,106	
	営業損失	<hr/>	<hr/>	1,052,974
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	682,002		
	(2) 他会計補助金	167,381		
	(3) 国県補助金	16,500		
	(4) 長期前受金戻入	647,260		
	(5) 雑収益	11,136	1,524,279	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	236,541		
	(2) 雑支出	13,754	250,295	1,273,984
	経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
				221,010
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	66	66	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,464	1,464	△1,398
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			219,612
	その他未処分利益剰余金変動額			164,128
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
				383,740

令和5年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△53,242		83,994
	ハ 構 築 物	37,838,086		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△4,302,501		33,535,585
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,933,438		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△940,249		1,993,189
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△325		17
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,188		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△2,628		560
	ト 建 設 仮 勘 定		205,109	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,067,815
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,567,431	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,567,647
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,636,899
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		731,455	
	(2) 未 収 金	97,586		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△21		97,565
	(3) そ の 他 流 動 資 産			40
	流 動 資 産 合 計			829,060
	資 産 合 計			38,465,959

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	16,045,516	
	固 定 負 債 合 計		16,045,516
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,166,002	
(2)	未 払 金	608,673	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	8,448	
	引 当 金 合 計	8,448	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,783,223
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	17,005,534	
	長期前受金収益化累計額	△2,710,079	
	繰 延 収 益 合 計		14,295,455
	負 債 合 計		33,124,194

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	ロ 組 入 資 本 金	213,113	
	資 本 金 合 計		4,689,509
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	82,813	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	383,740	
	利 益 剰 余 金 合 計	503,939	
	剰 余 金 合 計		652,256
	資 本 合 計		5,341,765
	負 債 資 本 合 計		38,465,959

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,485,321千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 8,448 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 21 千円を使用する。